

県政だより

第6号

2016年
春号

日本共産党和歌山県議団

和歌山市小松原通1-1県庁内

TEL : 073-425-1138 FAX : 073-425-1143

ホームページ <http://www.naxnet.or.jp/~w-jcpken/>

E-mail w-jcpken@naxnet.or.jp

いのちとくらし大切に する県政へ

日本共産党県議会議員
おくむらのり子



▶総務委員会で質問する、おくむら県議



▲2015年11月、沖縄県名護市で、辺野古新基地反対の座り込み抗議行動に参加するおくむら県議

昨年、安倍自公政権は国民大多数の反対を押し切り、戦争法（安保法制）成立を強行しました。また沖縄県では、米軍普天間基地の辺野古移設に反対する「オール沖縄」の意思を踏みにじり、国による新基地建設が強行されています。

おくむらのり子県議は、日本を戦争する国にすることは断じて許しません。憲法と平和、くらしをまもり、県民のみなさんの切実な声を届けるため、今年も力いっぱいがんばります。



2016年度県予算で申し入れ

安倍政権の悪政から暮らしを守れ!

知事が明言

和歌山市
産廃計画

「林地開発許可しない」



▲仁坂知事に予算編成申し入れ書を手渡す、おくむら県議（右から3人目）ら日本共産党県議団

おくむらのり子県議ら日本共産党県議団は、2016年度和歌山県予算について、229項目からなる申し入れ書を仁坂知事に提出し要望しました。

おくむら県議は、和歌山市滝畑地区の民間産廃最終処分場計画を許可しないことを求めました。知事は「住民がみんな反対しているので林地開発は許可しない」と明言しました。

また、おくむら県議は、介護職員の抜本的な待遇改善を要求。2015年度内に県で策定する“地域医療構想”では入院ベッド削減ありきではなく地域の医療需要にもとづいたものとすることを求め、知事は「ベッド削減はやっていくが、

患者が泣くことにならないようにする」とこたえました。

日本共産党県議団は、教職員をふやし少人数学級を進めるとともに、学校現場に500人もいる非正規教員



▲仁坂知事に要望する、おくむら県議

の定数内講師を減らすことを求めました。知事は「定数内講師は少なくしなければならない」とのべました。

また日本共産党県議団は、TPP「大筋合意」で深刻な影響が予想されるもと、和歌山の農業に希望がもてる支援策をと訴えました。障害者のバス・鉄道運賃割引を精神障害者にも適用するよう関係機関に働きかけることについて、知事は「早急に様子を聞く。承りました」と応じました。

TPPから撤退を!

県内みかん農業への影響を調査

TPP(環太平洋連携協定)が安倍政権のもとで「大筋合意」された問題で、おくむらのり子県議ら日本共産党県議団と国会議員団は、みかんジュースを生産する和歌山ノーキョー食品工業の桃山工場を視察しました。工場役員はTPPについて「価格競争になると、はっさくなどの中晩かん類がまず影響を受ける。国は価格対策をしてほしい」と話しました。

TPPではオレンジの関税を6～8年後に、オレンジ果汁の関税を11年後になくそうとしています。和歌山県による影響試算では、みかん産出額が10%にあたる24.8億円減るなど、かんきつ類全体の産出額が35.7億円減少し、生産農家の所得が29%減少するとなっています。

日本共産党は県議会で、「影響は限定的」とする政府の見解はとんでもないときびしく批判。県内



▲TPP影響調査で県内のジュース工場を視察

農家の絶望的な声やJAの「不安と怒りの声」が広がっている」という抗議の決議を紹介し、アメリカと多国籍企業の利益のために日本と和歌山の農林水産業が犠牲にされる道は許されない、国民生活を守るためにTPP交渉からの撤退をと強く訴えました。

消費税増税の上、福祉施策は後退

おくむらのり子県議は、2014(平成26)年度和歌山県決算の認定に反対しました。

反対討論では、消費税が8%に引き上げられ、県に18億円の増収があったものの、安倍政権が「増税分は全て充てる」と宣伝していた「社会保障の充実」には10億円しか使われていないことを指摘。年金は引き下げられる一方、後期高齢者医療保険料や介護保険料が

高すぎ「長生きはつらい」と悲鳴があがっている上に、追い打ちをかけて生活保護の扶助費まで削減され、人間的な暮らしが大きくむしろまれていると訴えました。

また、中小企業への支援が十分行われていないこと、同和行政のゆがみや見通しのあまい土地開発による負の遺産が将来の県民負担となることなどを指摘し、決算の認定に反対しました。

2014年度決算に反対



▲反対討論する、おくむら県議

南海紀ノ川駅にエレベーターを



おくむらのり子県議は、地域の住民のみならずとともに、南海電鉄紀ノ川駅へのエレベーター設置などバリアフリー化と、駅周辺が安心・安全に利用できるよう道路の拡幅などの整備を県に要望しました。



おくむらのり子県議の12月議会一般質問

保育所待機児童が前年の倍に

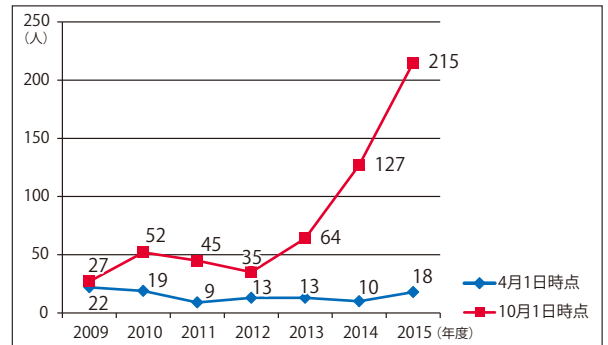
保育士の確保を求める

おくむら県議は、保育所に入れない県内の待機児童が2015年10月1日現在で215人と前年の倍近くに増加したことを指摘し対策を要求。福祉保健部長は「待機児童解消のため保育士確保に努める」と答えました。

リハビリと保育一体の 障害児施設がなくなる

おくむら県議は、県立施設の母子生活支援施設すみれホームや児童発達支援センター若竹園が運営委託先の民間に譲与されることは県の責任放棄につながると批判。若竹園がリハビリ訓練と保育一体の「医療型」から保育のみの「福祉型」に変更されることについては、治療しながらの保育が必要な子どもへの今後の対応を求めました。

県内の保育所待機児童数の推移



▲若竹園を訪問し懇談するおくむら県議ら

3000床のベッド削減？

必要な病床を確保する「地域医療構想」を

2025年の機能別必要病床数の推計にもとづいた「地域医療構想」が、今年度中に県で策定されます。和歌山県では約3,000床の病床削減が国から示されたことで、地域から不安の声があがっています。

おくむら県議は、本来必要な病床が際限なく減らされる恐れがあると指摘。医療費が払えない、無保険、通院困難など切実な理由で病院に行けな

い潜在的な医療需要を含め、地域の実態を反映させることを求めました。福祉保健部長は「地域の実情を反映し、現場の意見を十分聞く」と答えました。

また、おくむら県議は、在宅を希望する患者のために訪問看護の人材育成を進めることや、後期高齢者医療保険料の引き下を求めました。

農業の後継者づくりの支援を

おくむら県議は、農業就業者の減少や担い手不足の問題で、国の「青年就農給付金」の活用を広げることや、県の農業後継者づくりの支援強化を求めました。

農林水産部長は「青年就農給付金の活用推進に努める。関係機関と連携し農業後継者支援を強化していく」と答えました。



◀労働相談員のみなさんと相談内容について懇談



▶雇用促進住宅の廃止問題でポリテクセンター和歌山を訪問し懇談



◀県内林業調査で製材現場を視察



◀紀の国わかやま国体

おくむらのり子
東奔西走